

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2023 年 1 月の相談状況

「バイトもパートも いざ春闘へ」

自分の力で勝ち取ろう!!!

1. 2023 年 1 月相談概況

資料-1 「2023 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023 年 1 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2023 年 1 月	14 人	19 件	1.36 件
2022 年 12 月	29 人	39 件	1.34 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2023 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023 年 1 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2023 年 1 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2023 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2023 年 1 月相談件数（業種別）」

① 2023 年 1 月期の相談者数は 14 名、相談件数は 19 件でした。対前月比、相談者数で-15 名
相談件数で-20 件となりました。

② 男女別割合では、男性 5 名（35.7%）、女性 9 名（64.3%）となっています。また「正社員＝
女性」が 5 名（35.7%）と多くなっています。

③ 業種別の相談者数では、「その他サービス業」（5 名）の業種で相談者が全体の 35.7%となりました。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
3	5	1	1		2		1							1		5	9	14

④ 相談件数は全体で 19 件。男性 8 件（1.60 件／1 人）、女性 11 件（1.22 件／1 人）となっ
ています。

⑤ 相談項目内容の特徴は、「差別等：5 件」（26.3%）、「労働組合関係」「労働時間関係」がそれぞ
れ 3 件（15.8%）となりました。これらの項目で全体の 57.9%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2														1		3	0
契約			1														1	0
賃金	1																1	0
時間			1	1		1											1	2
雇用		1						1									0	2
退職		1															0	1
保険																	0	0
安全	1																1	0
差別		4				1											0	5
その他		1													1		1	1
合計	4	7	2	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	8	11

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2023 年 1 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2023 年 1 月相談件数（業種別）」

① 業種別相談状況では「その他サービス業」が 6 件（全体比 31.6%）,「社会福祉・介護業」が 4 件（全体比 21.1%）となっています。

② 雇用形態・男女別の項目別件数は「正社員＝女性」の「差別等」が多くなりました。

(3) 違法相談について

資料-6 「2023 年 1 月 違法相談件数（業種別）」

資料-7 「2023 年 1 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-8 「2023 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

① 相談者 14 名から寄せられた相談件数 19 件のうち、3 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 15.8%となっています。

② 違法相談件数の業種としては「その他サービス業」「宿泊・娯楽業」でありました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	1 月期相談件数	違法率
農林水産業		1	－ %
鉱業・砕石業			－ %
建設・設計・重機業			－ %
食品製造業			－ %
その他製造業			－ %
エネルギー・水道業			－ %
通信・報道・IT 業			－ %

交通業			－	%
陸運・倉庫業			－	%
卸・小売・飲食業			－	%
商品斡旋・リース業			－	%
金融・保険業			－	%
不動産業			－	%
医療・保健・医薬品業		3	－	%
社会福祉・介護業		4	－	%
ビル管理・警備業			－	%
労働派遣業			－	%
教育・学習支援業			－	%
会計・行政・法律事務所			－	%
宿泊・娯楽業	1	2	50.0	%
複合サービス業			－	%
その他サービス業	2	6	33.3	%
廃棄物処理業			－	%
工務・公共サービス			－	%
分類不能・その他		3	－	%
合計	3	19	15.8	%

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：1件」、「女性：2件」となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係（不払残業・割増賃金）」「差別等（セクハラ・嫌がらせ・パワハラ）」に見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	1 月期 相談件数 (A)	1 月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B / A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	3		－	%
労働契約関係	1		－	%
賃金関係	1	1	100.0	%
労働時間関係	3		－	%
雇用関係	2		－	%
退職関係	1		－	%
保険・税	0		－	%
安全衛生	1		－	%
差別等	5	2	40.0	%
その他	2		－	%
合計	19		－	%

(5) 2023 年 1 月度の雇用情勢

1 月度の相談状況は相談者数・相談件数ともに少なく、前月との比較がしづらい状況となりました。

2023 春闘がスタートしました。物価高の情勢を受け、ベースアップを含めて連合は 5%以上（定昇 2%+ベースアップ 3%以上）の目標を掲げています。政府・財界もベースアップを中心とした賃上げを呼び掛けています。物価高への一定の配慮も伺えますが、いつもの春闘以上に賃上げムードが高まっているように思えます。実際に大手企業の一部では年初から大幅な賃上げの実現を公言しています。中小企業まで追隨していくのでしょうか？

先月末、東京商工リサーチが 2022 年 12 月に実施した「価格転嫁と賃上げ」に関するアンケートに回答した 2000 社以上の回答を分析した結果を公表しました。結果は「価格転嫁率と賃上げ率は相関関係にある」としたものでした。「原油・原材料の高騰によって増加した調達コストを価格に転嫁できた割合（価格転嫁率）」と「2022 年に実施した賃上げの割合（賃上げ率）」に特化したアンケートで、約 1000 社が「価格転嫁できない」と回答し、その解答会社の平均賃上げ率は 2.1%となっており、逆に「100%価格転嫁できている」企業の平均賃上げ率は 3.9%となり、1.8 ポイントも上回る結果です。ただし、調達コストを全額価格転嫁できた企業は全体の 1.3%（103 社）しかなかった。圧倒的に少ない結果です。

物価高は止まらず、世間の賃上げ圧力は強まっています。賃上げ実現には中小企業の価格転嫁を促す政府の政策がより一層必要となります。

又、コロナ渦から回復しだした経済活動が進む中、従業員を繋ぎ止めることができずに経営破綻した企業倒産も増加傾向となっています。業種別では建設業がその大半を占め、次にソフトウェア開発会社や社会福祉法人が続いています。労働者が賃金アップを求めての人材流動性が高まっている状況です。中小企業の中でも格差が生じて、大幅ベースアップに呼応する中小零細と「ない袖は振れない」中小零細企業があります。今後もこの傾向が強まっていくのではないのでしょうか。

この傾向は 1 月期の相談状況にも表れています。

「大手有名旅館で勤務しているが休日出勤に対する手当が支給されない。60 日連続勤務している。1 日の勤務時間はおおよそ 14 時間くらい。職場は慢性的な人手不足。労働組合を結成して、会社に対してこの状況の改善を要求したい。」と言った極めて劣悪な状況での訴えや「農業法人に 8 年間、正社員で働いている。今、何かの問題を抱えているわけではないが、今後に問題発生した時のために労働組合に加入したい。」との相談もありました。2 つの案件は両極端の「危機感」への対処ですが、労働組合の結成を勧めます。

組織労働者となって、不当な労働を改善させたり、低賃金を打開したり、自ら働きかけることを目指しましょう。そして、2023 春闘に参加し安定的な賃金上昇を勝ち取りましょう。

泣き寝入りをする前に一歩進んで声にしていきましょう

自分たちの労働契約上の権利を守るために、知識を取得することが必要です。労使ともに法的知識が欠けた中では正しい判断ができない場面も発生してしまいます。

また、自分一人での解決には困難が伴うこともあります。

組合結成や組合加入を前提に取り組むことをお勧めします。少しでも不合理な処遇・待遇に対して「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことが大事です。

一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3													3	21.4%
	2 女	5													5	35.7%
契約	1 男	1													1	7.1%
	2 女	1													1	7.1%
パート	1 男															
	2 女	2													2	14.3%
アルバイト	1 男															
	2 女	1													1	7.1%
嘱託	1 男															
	2 女															
季節	1 男															
	2 女															
派遣	1 男															
	2 女															
求職者・他	1 男	1													1	7.1%
	2 女															
合計	1 男	5													5	35.7%
	2 女	9													9	64.3%
	合計	14													14	
相談件数	1 男	8													8	
	2 女	11													11	
	計	19													19	
1人当たり件数		1.36													1.36	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677

			1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
			1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11	結成・運営・加盟	2														1		3		3	15.8%
	12	不当労働行為																				
	13	労使関係																				
	14	その他 組合																				
	15	組合加入・脱退																				
小計			2														1		3		3	15.8%
労働契約関係	21	就業規則・雇用契約			1														1		1	5.3%
	22	雇用形態																	1			
	23	配転・出向・転籍																				
	24	その他 契約																				
	25	一方的身分変更																				
小計					1																	
賃金関係	31	月例賃金未払・控除																	1		1	5.3%
	32	不払残業・割増賃金	1																1		1	5.3%
	33	一時金・諸手当																				
	34	最低賃金																				
	35	その他 賃金																				
小計			1																1		1	5.3%
労働時間関係	41	週40時間・長時間労働																				
	42	休日・休憩																				
	43	年次有給休暇				1		1											2		2	10.5%
	44	その他 労働時間			1														1		1	5.3%
	45	労働時間延長・短縮																				
小計					1	1		1											1	2	3	15.8%
雇用関係	51	解雇・退職強要・契約打ち切		1																1	1	5.3%
	52	合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53	解雇予告手当																				
	54	休業補償							1											1	1	5.3%
	55	その他 雇用																				
小計				1					1											2	2	10.5%
退職関係	61	定年問題																				
	62	退職金・退職手続		1																1	1	5.3%
	63	再雇用問題																				
	64	その他 退職																				
小計				1																1	1	5.3%
保険・税	71	雇用・労災																				
	72	健保・年金																				
	73	税金問題																				
	74	その他 保険・税																				
小計																						
労働安全衛生	81	労働災害	1																1		1	5.3%
	82	職業病																				
	83	安全衛生																				
	84	その他 安全衛生																				
	85	P T S D																				
小計			1																1		1	5.3%
差別等	91	男女差別																				
	92	女性保護																				
	93	セクハラ		1																1	1	5.3%
	94	嫌がらせ・パワハラ		2			1													3	3	15.8%
	95	その他 差別		1																1	1	5.3%
小計				4			1													5	5	26.3%
その他	991	経営問題・労務管理																				
	992	上記以外		1													1		1	1	2	10.5%
	993	職業紹介・求人																				
小計				1													1		1	1	2	10.5%
合計			4	7	2	1		2		1							2		8	11	19	100.0%

1月	4	7	2	1		2		1									2		8	11	19	100.00%
2月																						
3月																						
4月																						
5月																						
6月																						
7月																						
8月																						
9月																						
10月																						
11月																						
12月																						
合計	4	7	2	1		2		1									2		8	11	19	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	11	3	2	1				2
業種別相談数年間比率	57.9%	15.8%	10.5%	5.3%				10.5%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業	1																1		1
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業																			
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業																			
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1				1												2	2
O 社会福祉・介護業	1	1				1											1	2	3
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業	1																1		1
U 複合サービス業																			
V その他サービス業		3		1											1		1	4	5
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他			1					1									1	1	2
総計	3	5	1	1		2		1							1		5	9	14
相談件数	4	7	2	1		2		1							2		8	11	19
一人当たり件数(男女別)	1.33	1.40	2.00	1.00		1.00		1.00							2.00		1.60	1.22	1.36
一人当たり件数(男女計)	1.38		1.50		1.00		1.00								2.00		1.36		

[illegible]

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 幹 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟	1																			1		1					3	15.8%
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係		1																			1		1					3	15.8%
	21 就業規則・雇用契約																										1	1	5.3%
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍																												
	24 その他 契約																												
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係																										1	1	5.3%	
	31 月例賃金未払・控除																												
	32 不払残業・割増賃金																				1						1	5.3%	
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金																												
	36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係																					1						1	5.3%	
	41 週40時間・長時間労働																												
	42 休日・休憩																												
	43 年次有給休暇														1								1				2	10.5%	
	44 その他 労働時間																								1	1	5.3%		
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係														1									1				1	3	15.8%
	51 解雇・退職強要・契約打ち切														1												1	5.3%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																									1	1	5.3%	
	55 その他 雇用																												
雇用関係														1													1	2	10.5%
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続															1											1	5.3%	
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係															1												1	5.3%	
	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金																												
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税																													
	81 労働災害															1												1	5.3%
	82 職業病																												
	83 安全衛生																												
	84 その他 安全衛生																												
	85 PTSD																												
労働安全衛生															1													1	5.3%
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																							1			1	5.3%	
	94 嫌がらせ・パワハラ														1	1								1			3	15.8%	
	95 その他 差別															1											1	5.3%	
差別等														1	2								2				5	26.3%	
	# 経営問題・労務管理																												
	# 上記以外																							2			2	10.5%	
	# 職業紹介・求人																												
その他																							2				2	10.5%	
合計	1月相談件数	1													3	4					2		6				3	19	100.0%
	1月相談者数	1													2	3					1		5				2	14	
	1人当たり相談件数	1.00													1.50	1.33					2.00		1.20				1.50	1.36	
	違反件数																					1		2				3	
																						50.0%		33.3%				15.8%	

[illegible]

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約																				
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係																				
31 月例賃金未払・控除																				
32 不払残業・割増賃金	1																1		1	33.3%
33 一時金・諸手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	1																1		1	33.3%
41 週40時間・長時間労働																				
42 休日・休憩																				
43 年次有給休暇																				
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係																				
51 解雇・退職強要・契約打ち切																				
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係																				
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ		1															1	1	1	33.3%
94 嫌がらせ・パワハラ		1															1	1	1	33.3%
95 その他 差別																				
差別等		2															2	2	2	66.7%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外																				
993 職業紹介・求人																				

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約														
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約														
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係														
31 月例賃金未払・控除														
32 不払残業・割増賃金	1												1	33.3%
33 一時金・諸手当														
34 最低賃金														
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1												1	33.3%
41 週40時間・長時間労働														
42 休日・休憩														
43 年次有給休暇														
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係														
51 解雇・退職強要・契約打切														
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償														
55 その他 雇用														
雇用関係														
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税														
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生														
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ	1												1	33.3%
94 嫌がらせ・パワハラ	1												1	33.3%
95 その他 差別														
差別等	2												2	66.7%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外														
993 職業紹介・求人														
その他														
合計	3												3	100.0%
相談件数	19												19	
違法率	15.8%												####	
相談者数	14												14	
1人当たり件数	1.36												1.36	

参考 2021年違反相談件数

29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	-----